

# 平成28年度事業報告及び決算の概要

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

## 1 会員の状況（平成29年3月末日現在）

全国791市 会員市数702市

## 2 事業の概況

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しています。  
単純合計と合計額が一致しない場合があります。

### (1) 相互救済事業

区 分		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
建物 総合 損害 共済	契約件数	262,373 件	266,560 件	△ 4,187 件	98.4 %
	分担金額	5,404,775 千円	5,170,263 千円	234,512 千円	104.5 %
	共済金支払件数	3,204 件	3,368 件	△ 164 件	95.1 %
	共済金支払金額	3,765,242 千円	3,744,823 千円	20,419 千円	100.5 %
	損害率	69.7 %	72.4 %	△ 2.7 ポイント	—
	支払備金	8,368,000 千円	5,339,000 千円	3,029,000 千円	156.7 %
自動車 損害 共済	契約台数	198,615 台	196,241 台	2,374 台	101.2 %
	分担金額	3,131,927 千円	3,107,171 千円	24,756 千円	100.8 %
	共済金支払件数	15,220 件	15,174 件	46 件	100.3 %
	共済金支払金額	2,271,058 千円	2,225,384 千円	45,674 千円	102.1 %
	損害率	72.5 %	71.6 %	0.9 ポイント	—
	損害平衡負担金額	3,593 千円	7,168 千円	△ 3,575 千円	50.1 %
	損害率 (含損害平衡負担金)	72.4 %	71.5 %	0.9 ポイント	—
	支払備金	712,000 千円	820,000 千円	△ 108,000 千円	86.8 %
合 計	分担金額	8,536,702 千円	8,277,435 千円	259,267 千円	103.1 %
	共済金支払件数	18,424 件	18,542 件	△ 118 件	99.4 %
	共済金支払金額	6,036,301 千円	5,970,208 千円	66,093 千円	101.1 %
	損害率	70.7 %	72.1 %	△ 1.4 ポイント	—
	支払備金	9,080,000 千円	6,159,000 千円	2,921,000 千円	147.4 %

(2) 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

ごみ処理施設は、市民生活にとって欠くことのできない公共施設であります。一たび災害が発生しますと、甚大な被害となるだけでなく、稼働停止により市民生活に大きな影響が及ぶこととなります。このため、本会では、ごみ処理施設の効果的な火災事故予防に資するこれまでの調査研究（「ごみ処理施設の火災事故防止のための防火安全マネジメントマニュアル」）を基に、当該施設の管理部署向けの研修会を11月に名古屋市において開催するとともに、実際に事故のあった施設を訪問し円滑な復旧及び再発防止のための支援活動に取り組みました。

また、建物総合損害共済において支払件数が高い水準で推移している落雷事故に関して、落雷が頻発する地域の施設への雷害対策に有効なアドバイスの実施など、共済委託団体における落雷被害低減のための支援活動に取り組みました。

自動車損害共済に関しては、共済委託団体において実施されている公用車事故抑止策に寄与するため、様々な事故防止の活動及び手法を紹介する取組を計画し、そのための調査・研究を実施しました。

(3) 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市及び市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等に低廉な利率で融資し、消防・防災施設等様々な都市機能の整備及び充実並びにこれに係る団体の財政的負担の軽減を図るものです。

平成28年度は、消防・防災施設整備事業等の資金として、269団体に96億8,920万円を融資するとともに、財政融資資金貸付金利の下限が見直されたことに伴い、本会の融資利率がこれを上回らないよう規程を改正しました。

区分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
当期融資団体数	269 団体	268 団体	1 団体	100.4%
当期融資額	9,689,200 千円	9,232,000 千円	457,200 千円	105.0%
消防・防災施設整備事業等資金融資資産	48,500,000 千円	48,500,000 千円	0 千円	100.0%
融資分	48,398,686 千円	47,793,713 千円	604,973 千円	101.3%
その他	101,313 千円	706,286 千円	△ 604,973 千円	14.3%

#### (4) 防災専門図書館事業

平成28年度は、「防災専門図書館に関するあり方検討委員会」の提言（平成25年3月報告）を踏まえ、次に掲げる事業を行いました。

本図書館の認知度を向上させる方策として、「図書館総合展」において本図書館作成の「Let's防災！ いろはかるた」を紹介し、他機関から多くの使用の申込みがありました。また、日本災害情報学会でも広報活動を実施しました。

情報発信及び蔵書の有効活用として、東日本大震災及び熊本地震の企画展を開催し、それぞれ417名、475名が来場されました。

蔵書資料等の保存と活用については、関東大震災やカスリーン台風関連の11タイトルの資料をデジタル化して保存を図るとともに、ホームページに掲載し、非来館型利用者にも利用しやすいデジタルアーカイブの整備・活用に努めました。また、他機関がインターネットで提供している「災害カレンダー」に、本図書館のデジタル資料を提供し、活用を図りました。

さらには、関係機関との連携等による図書館力の強化を図るため、ビジネス支援図書館推進協議会ほか主催の「第5回情報ナビゲーター交流会」において講演しました。

なお、「防災専門図書館に関するあり方検討委員会」から提言された課題について、これまでの具体的な取組の検証を実施するため、「防災専門図書館に関するあり方検討委員会フォローアップ会議」を開催し、有識者の方々からは概ね提言の課題に添った取組であるとの評価を受け、今後の課題を取りまとめた報告書を作成しました。

区分	当年度実績	前年度実績
防災専門図書館費	9,596 千円	10,065 千円
蔵書数	161,036 冊	159,356 冊
閲覧の状況	286 人 1,275 冊	232 人 1,283 冊
貸出の状況	42 人 75 冊	70 人 169 冊
インターネットアクセス件数	14,364 件	13,858 件

(5) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

ア 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市において生活、活動される住民の皆様のセーフティネットの役割を担うため、防災・減災対策のセミナー等の啓発活動をとおして都市防災の推進を図っています。

平成28年度は、地域防災を推進するNPO法人等との共同主催で、全国各都市の職員、災害ボランティア及び一般市民を対象に、9月4日に「防災フォーラム」を、11月17日には「東日本大震災5年～巨大地震と向き合い復興するために～」をテーマに「第18回都市防災推進セミナー」を開催しました。

イ 全国的観点で実施される「防災・危機管理に関する政策の企画立案及びその実施等に関する調査研究」、「消防・防災活動等に関する施策の普及、啓発及び活性化に関する事業」及び「安全安心なまちづくり等の前提となる都市政策、行政経営及び地方自治制度等都市に関する調査研究」に関する次の事業について、協助金を交付しました。

団体名及び助成対象事業	当年度実績	前年度実績
全国市長会 全国的規模に係る防災・危機管理に関する調査研究事業	60,000 千円	60,000 千円
全国市議会議長会 自然災害対策等推進事業	30,000 千円	30,000 千円
公益財団法人 日本消防協会 消防団活動情報提供事業	9,000 千円	10,000 千円
一般財団法人 日本防火・防災協会 少年消防クラブ活性化推進事業	15,000 千円	20,000 千円
公益財団法人 日本都市センター 都市自治体のモビリティ（まちづくり・地域公共交通、ICT）に関する調査研究ほか 東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究ほか	100,000 千円 —	— 100,000 千円
合 計	214,000 千円	220,000 千円

(6) 日本都市センター会館事業

日本都市センター会館事業は、全国都市の共同利用施設として、「ホテル部門」の運営については、(株)ロイヤルホテル及び(株)東京ロイヤルホテルに委託しており、毎事業年度終了後に運営実績等の総合的な評価を実施し、より効率的、効果的な運営に努めています。

また、「オフィス部門」については、貸事務室として各市東京事務所等、30団体が入居しています。

平成28年度における経常収益は30億1,521万5千円、経常費用は24億7,355万6千円、当期経常増減額は5億4,165万8千円の増となっています。

科 目		当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
経常収益	貸室収益	181,030 千円	184,495 千円	△ 3,465 千円	98.1%
	会議室収益	1,285,673 千円	1,356,462 千円	△ 70,789 千円	94.8%
	客室収益	1,116,193 千円	1,091,566 千円	24,627 千円	102.3%
	食堂収益	362,660 千円	353,050 千円	9,610 千円	102.7%
	その他収益	69,657 千円	85,398 千円	△ 15,741 千円	81.6%
	経常収益 計	3,015,215 千円	3,070,973 千円	△ 55,758 千円	98.2%
経常費用	会館運営委託費	1,514,587 千円	1,543,376 千円	△ 28,789 千円	98.1%
	機械運転保守費	131,307 千円	129,499 千円	1,808 千円	101.4%
	減価償却費	356,388 千円	580,647 千円	△ 224,259 千円	61.4%
	営繕費	43,875 千円	82,698 千円	△ 38,823 千円	53.1%
	光熱水道費	151,662 千円	176,984 千円	△ 25,322 千円	85.7%
	租税公課	163,574 千円	162,901 千円	673 千円	100.4%
	その他費用	112,161 千円	115,430 千円	△ 3,269 千円	97.2%
	経常費用 計	2,473,556 千円	2,791,538 千円	△ 317,982 千円	88.6%
当期経常増減額		541,658 千円	279,434 千円	262,224 千円	193.8%
法人税等		692 千円	673 千円	19 千円	102.8%
当期一般正味財産増減額		540,965 千円	278,761 千円	262,204 千円	194.1%

※ 内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

(7) 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

ア 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が、損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、606市が加入しております。

区分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
市数	606 市	607 市	△ 1 市	99.8%
手数料収入	34,973 千円	34,780 千円	193 千円	100.6%

イ 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市等が所有する車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に関わる便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っています。

区分	当年度実績(A)	前年度実績(B)	増 △減(A-B)	対前年度比
取扱台数	11,099 台	10,988 台	111 台	101.0%
手数料収入	16,928 千円	16,746 千円	182 千円	101.1%

(8) 総会及び理事会の開催について

平成28年度は、総会及び理事会（決議の省略を含む。）を次のとおり開催し、議案については全て原案のとおり可決されました。

(総会)

開催日・決議日	議案・報告	議 題 名
平成28年6月24日	議案第1号	理事の選任について
	議案第2号	監事の選任について
	報告第1号	平成27年度事業報告及び決算について
	報告第2号	平成28年5月開催の通常理事会の決議内容について
	報告第3号	理事の退任について

(理事会)

開催日・決議日	議案・報告	議 題 名
平成28年5月16日	議案第1号	平成27年度事業報告について
	議案第2号	平成27年度決算について
	議案第3号	支払準備資産に関する規程に定めるリスクの範囲について

開催日・決議日	議案・報告	議 題 名
	議案第4号	総会において選任される理事候補者の決定について
	議案第10号	総会において選任される理事候補者の決定について（追加）
	議案第5号	総会において選任される監事候補者の決定について
	議案第6号	地区協議会会長の選任について
	議案第7号	情報システム管理規程の制定について
	議案第8号	事務局設置規程の一部を改正する規程の制定について
	議案第9号	総会の日時、場所、目的である事項等の決定について
	報告第1号	理事の退任について
	報告第2号	代表理事の職務執行の状況について
	報告第3号	理事長の利益相反取引に関する重要事項の報告について
	報告第4号	平成27年度助成対象事業における各団体の実施状況について
	報告第5号	総会において選任される会計監査人候補者の決定について
平成28年6月6日 (決議の省略)	議案第11号	貞刈厚仁氏及び藤原通孝氏を、総会で選任される理事候補者に決定する。
	議案第12号	会計監査人の選任を、総会の議案としないことに変更する。
平成28年7月6日 (決議の省略)	議案第13号	代表理事（理事長）として福田紀彦理事、代表理事（理事長職務代理者）として鍵田剛理事及び代表理事（常務理事）として浮揚庸夫理事を選定する。
平成28年9月29日 (決議の省略)	議案第14号	新開輝夫氏を東海地区協議会会長として選任する。
平成29年1月24日	議案第15号	消防・防災施設整備事業等資金融資規程の一部を改正する規程の制定について
	議案第16号	平成29年度助成対象事業の承認及び協助金の交付額の決定について
	議案第17号	平成29年度事業計画書について
	議案第18号	平成29年度収支予算書等について
	議案第19号	理事長の利益相反取引に係る承認について
	報告第6号	代表理事の職務執行の状況について
	報告第7号	新規入会について

(9) 内部統制システムの運用状況の概要について

本会は、業務の適正を確保するため、ガバナンスに関する諸規程を理事会決議により定めています。平成28年度における運用状況は、次のとおりです。

ア 平成28年度事業報告及び決算の監事監査

13ページの「監査報告書」及び15ページの「独立監査人の監査報告書」のとおり

イ コンプライアンス委員会

本会は、コンプライアンス規程に基づき、本会内部にコンプライアンス委員会を設置し毎年1回定例委員会を開催するほか、必要があると認めるときは臨時委員会を開催しています。

開催状況及びコンプライアンス施策の実施は、次のとおりです。

(ア) 開催状況

開催日等	議 題
平成28年4月22日（定例）	1 コンプライアンス委員会の委員変更について 2 平成28年度内部監査年次計画について

(イ) コンプライアンス施策の実施

公益法人の職員に求められる服務規律を徹底するうえで、留意点等を記載したコンプライアンスハンドブックを作成し、職員に配布・周知することにより、コンプライアンス意識の醸成を図りました。

ウ 内部監査及び実地監査フォロー

事業運営の改善を図るため、内部監査実施要領に基づき実地監査及び自主点検の実施並びに改善策のフォロー、コンプライアンス意識醸成のための研修等を次のとおり実施しました。

(ア) 実地監査

地 区	日 程
東北地区事務局	平成28年7月21日～7月22日
近畿地区事務局	平成28年9月8日～9月9日
財務部（経理課、管理課）	平成28年12月7日～12月8日
業務部（企画・防災課、共済事業課）	平成29年2月14日

(イ) 自主点検

年度初めに、必須項目と各部署で主体的に設定した項目を併せて、自主点検項目として設定のうえ、定期的に点検を実施しました。



(ウ) 改善策のフォロー、研修等

地 区	日 程
東海地区事務局	平成28年7月1日
中国地区事務局	平成28年6月17日
九州地区事務局	平成28年11月22日
総務部図書課	平成28年9月15日
財務部経理課	平成29年3月2日

(10) 附属明細書

平成28年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成しません。

平成29年5月

3 資産の状況

(単位：千円)

科 目		当年度末		前年度末		増 △減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
流動資産	現金預金	6,664,647	8.3%	6,937,992	8.8%	△ 273,345	
	未収金等	69,853	0.1%	14,234	0.0%	55,619	
	未収会館収益金	259,551	0.3%	268,628	0.3%	△ 9,077	
	仮払共済金	199,509	0.2%	229,770	0.3%	△ 30,261	
	有価証券	2,000,000	2.5%	0	0.0%	2,000,000	
	流動資産 計	9,193,562	11.5%	7,450,626	9.5%	1,742,936	
固定資産	特定資産	消防・防災施設整備事業等資金融資資産	48,500,000	60.5%	48,500,000	61.6%	0
		退職給付引当資産	613,000	0.8%	638,000	0.8%	△ 25,000
		減価償却引当資産	8,290,000	10.3%	8,270,000	10.5%	20,000
		営繕積立資産	292,000	0.4%	452,000	0.6%	△ 160,000
		特定資産 計	57,695,000	72.0%	57,860,000	73.4%	△ 165,000
	固定資産 その他	会館資産等	12,839,363	16.0%	13,047,233	16.6%	△ 207,870
		ソフトウェア等	393,055	0.5%	431,697	0.5%	△ 38,642
		その他固定資産 計	13,232,418	16.5%	13,478,930	17.1%	△ 246,512
	固定資産 計	70,927,418	88.5%	71,338,930	90.5%	△ 411,512	
	資産 合 計		80,120,981	100.0%	78,789,556	100.0%	1,331,425
流動負債	支払備金	9,080,000	52.7%	6,159,000	43.2%	2,921,000	
	普通責任準備金	1,737,000	10.1%	1,708,000	12.0%	29,000	
	異常危険準備金	5,414,516	31.4%	5,414,516	38.0%	0	
	未払金等	212,476	1.2%	169,962	1.2%	42,514	
	未払法人税等・未払消費税等	18,088	0.1%	12,694	0.1%	5,394	
	預り金	14,582	0.1%	17,326	0.1%	△ 2,744	
	賞与引当金	70,223	0.4%	67,769	0.5%	2,454	
	流動負債 計	16,546,887	96.1%	13,549,268	95.1%	2,997,619	
固定負債	退職給付引当金	613,916	3.6%	638,039	4.5%	△ 24,123	
	預り保証金	59,481	0.3%	60,576	0.4%	△ 1,095	
	固定負債 計	673,397	3.9%	698,616	4.9%	△ 25,219	
負債 合 計		17,220,285	100.0%	14,247,885	100.0%	2,972,400	
財正 産味	一般正味財産	62,900,696		64,541,671		△ 1,640,975	
	(うち特定資産への充当額)	(57,082,000)		(57,222,000)		(△140,000)	
正 味 財 産 合 計		62,900,696		64,541,671		△ 1,640,975	
負債及び正味財産合計		80,120,981		78,789,556		1,331,425	

#### 4 正味財産の増減

##### (1) 全体

(単位：千円)

科 目		当年度(A)	前年度(B)	増 △減(A-B)
経常収益	特定資産運用益	166,074	210,638	△ 44,564
	事業収益	11,585,670	11,639,965	△ 54,295
	雑収益	6,950	19,182	△ 12,232
	経常収益計	11,758,694	11,869,785	△ 111,091
経常費用	事業費	13,215,631	11,686,605	1,529,026
	管理費	183,324	172,760	10,564
	経常費用計	13,398,955	11,859,365	1,539,590
当期経常増減額		△ 1,640,260	10,420	△ 1,650,680
法人税、住民税及び事業税		714	714	0
当期一般正味財産増減額		△ 1,640,975	9,705	△ 1,650,680

##### (2) 会計別当期一般正味財産増減額

(単位：千円)

事業区分等		当年度(A)	前年度(B)	増 △減(A-B)
当期一般正味財産増減額	公益目的事業会計	△ 1,599,078	0	△ 1,599,078
	相互救済・防災事業	△ 1,599,078	0	△ 1,599,078
	収益事業等会計	△ 41,896	9,705	△ 51,601
	会館事業	540,965	278,761	262,204
	保険手続事業	17,137	17,142	△ 5
	共通（他会計振替）	△ 600,000	△ 286,198	△ 313,802
	法人会計	0	0	0
	管理費	0	0	0
	合 計	△ 1,640,975	9,705	△ 1,650,680





平成29年5月10日

## 監査報告書

公益社団法人 全国市有物件災害共済会  
理事長 福田紀彦様

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

監事 遠藤 幸子 

監事 石川 哲治 

私たち監事は、平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）に係る理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事及び使用人等から業務に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁資料等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第42条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財産目録について検討いたしました。

### 2 監査の結果

#### （1）事業報告等の監査結果

- ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### （2）計算書類及びその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財産目録の監査結果

会計監査人清泉監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上



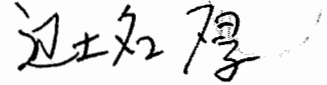
# 独立監査人の監査報告書

平成29年5月1日

公益社団法人 全国市有物件災害共済会  
理事長 福田 紀彦 殿

清 泉 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士  
業 務 執 行 社 員



## <財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全国市有物件災害共済会の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人全国市有物件災害共済会の平成29年3月31日現在の平成28年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

## 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

## 財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

## 利害関係

公益社団法人全国市有物件災害共済会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上